

# 令和2年度（2020年度） 事業実績報告書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長 小川彰晴
	連絡先	TEL（直通）： 072-439-5023 Fax： 072-436-3030 E-mail： <a href="mailto:kcci@kishiwada-cci.or.jp">kcci@kishiwada-cci.or.jp</a>
①設立年月日		昭和22年11月22日
②職員数 （うち経営指導員数）		13名（経営指導員11名）（令和3年3月31日現在）
③所管地域		岸和田市
④管内事業所数		7, 230（平成28年経済センサスー活動調査による）
⑤管内小規模事業者数		5, 314（平成28年経済センサスー活動調査による）
⑥会員数（組織率）		1, 678（23.2%）（令和3年3月31日現在）
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）		
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。</p> <p>⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。</p> <p>⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。</p> <p>⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。</p> <p>⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。</p> <p>⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。</p> <p>⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。</p> <p>⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。</p> <p>⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。</p> <p>⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。</p> <p>⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。</p> <p>⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。</p> <p>⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>		

**(1) 事業の目標**

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを整理し、課題解決に向けて支援を行う。①企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。②全産業の人手不足の深刻化を解消するべく合同就職面接会の開催、人材ニーズ対応プラットフォーム事業、外国人留学生の採用支援などを通じて支援を行う。③小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。④事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。⑤地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、全市全体の産業活性化に繋げていく。⑥経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。⑦市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。⑧南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。⑨これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。

**(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点**

上記目標を踏まえ、経営相談事業では巡回・窓口相談により、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、新型コロナウイルス感染症に対応したマル経融資制度、特別貸付の利用斡旋など、新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した中小企業に対し資金繰りを支援するなど、中小企業の資金繰りの円滑化による基盤強化を支援した。専門相談事業では、税理士による確定申告相談会の実施、弁護士・弁理士による法律および特許に関する専門相談事業を実施した。

地域活性化事業では、人材ニーズ対応プラットフォーム事業として人材不足解消と外国人材採用のセミナーを開催し、人材確保への経営課題に沿った解決方法を説明し、公益財団法人大阪産業局と連携し、個別相談対応にて3社の課題解決に繋がった。他には知的財産活用のメリットなどを説明する「知的財産に関するセミナー」、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継への取組みを支援する「事業承継セミナー」、IoT導入の促進を支援する「IoT活用入門セミナー」、外国人留学生を雇用するための制度や手続きを説明する「外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー」、BCPについて簡易なBCP策定を支援する「BCP・BCMの普及セミナー」を開催し、地域経済の活性化に貢献した。

**(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況**

経営相談事業では、巡回・窓口相談を積極的に推進することにより、企業との信頼関係を構築するとともに、現在企業が抱えているコロナ禍での事業継続のための資金繰り、雇用維持を図るための雇用調整助成金等の活用、非対面型ビジネスモデルへの転換等の課題に対して、迅速な解決に向けた具体的な支援を行うことが出来た。専門相談事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題に対し、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用することで、迅速な解決に向けた支援を行うことが出来た。販路開拓支援並びに経営力向上計画策定、ものづくり補助金、持続化補助金等各種補助金申請のための事業計画作成支援に、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、中小企業の持続的な発展を支援した。

地域の活性化状況としては、依然として小規模事業者の高齢化が進んでいる中、事業承継が課題となっている事業所の中で、新型コロナウイルス感染症の影響から廃業を選択する事業所が増加した。一方で岸和田創業支援ネットワークと連携して行った創業セミナーでは20代～60代の受講者が33名（前年対157%）で多種多様な職種での創業を希望していたので、事業承継が課題となる事業所と創業を希望する創業予定者とのマッチングを検討していくことで開業を促進し、地域経済の活性化に貢献した。

**(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題**

新型コロナウイルス感染症の影響で、事業承継が喫緊の課題であり経営者の高齢化が進んでいる小規模事業者の中で、事業継続と雇用維持が困難であることから廃業を選択する事業所が増えてきている。また、経営者の高齢化に伴いIT/IoT導入の遅れが目立っており、こうした事業所が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことが、当該地域全体の産業活性化に繋がっていく支援が課題となる。当市の約7割を占める小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援は、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消につながるだけでなく、ポストコロナにおける今後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋げていく。

**(5) 次年度の取り組み**

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全ての企業を中心に相談支援体制を強化する。①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を飲食業、小売業、製造業など業種を絞り、その業種にあった具体的な導入支援を行うことで生産性の向上（業務効率化）を図る。②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、法改正の周知を行う。⑦これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。⑧知的財産に関する知識をサポートするためのセミナーの開催により、小規模事業者の知的財産活用の促進・円滑化を図る取り組みを行い、課題解決に向けた支援を行う。

**I 経営相談支援事業**

支援のポイント・成果

当市の商業・工業の中心となる「卸・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「建設業」で市内事業所数の57.7%を占めており、地域に密着した事業活動を行い、地域経済活性化の担い手となっている。しかしながら、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継が喫緊の課題になっている事業所が増えてきている。こうした事業所が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことで、当該地域全体の産業活性化が図られることから、今後の産業構造の変化に対応した経営相談支援事業と専門相談支援事業を行うことで、小規模事業者の意識の変革を促すことができた。

本年度はコロナ禍で多種多様な相談に対応するために窓口相談を強化した結果、目標数値を上回る結果となっている。内訳では金融支援と労務支援が多く、全体の約5割を占めている。金融支援では、日本政策金融公庫のコロナマル経融資やコロナウイルス感染症特別貸付の取組みに力を入れた結果、コロナ禍で資金繰りが逼迫する小規模事業者の資金繰りに貢献している。また、労務支援では、雇用調整助成金の申請支援や、キャリアアップ助成金などの活用支援、法令に基づいて働き方改革が進められているかの確認対応を実施した。またコロナ禍で複雑化・多様化する経営課題に対しては、中小企業診断士等の民間専門家並びに大阪府のよろず支援拠点・ミラサポの専門家派遣事業を活用した。

当所が平成28年に経済産業大臣より認定された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。創業者及び創業予定者に対しては、「岸和田創業支援ネットワーク」と連携した創業セミナーの開催により支援した。

支援例としては、飲食店が店舗での売上げがコロナ禍で減少する中で、テイクアウトやデリバリー事業への転換を行うための事業計画についてSWOT分析などを行った。コロナ禍での事業を分析した計画を作成したことで、持続化補助金を活用した新たな売上手段を得ることができ、経営の継続に繋がる事業所が多数あり、経営の安定・改善・改革に取り組むことができた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	425	432	101.6%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	1	1	100.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	75	74	98.7%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	112	114	101.8%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	132	132	100.0%	5
記帳支援	事業所	24	25	104.2%	5
労務支援	支援数	150	153	102.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	0	0		
販路開拓支援	支援数	40	41	102.5%	5
事業計画作成支援	支援数	104	106	101.9%	5
創業支援	事業所	7	7	100.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0	0		
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		
財務分析支援	事業所	4	4	100.0%	5
5S支援	事業所	25	28	112.0%	5
IT化支援	事業所	14	14	100.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	10	10	100.0%	5
災害時対応支援	事業所	0	0		
フォローアップ支援	事業所	45	45	100.0%	5
結果報告	事業所	425	432	101.6%	5

**II 専門相談支援事業**

支援のポイント・成果

この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、小規模事業者の経営力の強化を図った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援日数	26	22	84.6%	5
法務支援	継続	支援日数	24	26	108.3%	5
工業所有権等支援	継続	支援日数	3	3	100.0%	5
民間専門家の活用	継続	支援日数	20	22	110.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>生産年齢人口の減少や、都会への求職者増加などにより、企業の求人像に合致した人手の確保が困難になっている事業者への人材ニーズプラットフォーム事業としての人材不足の解消と外国人材の採用についてのセミナーでは、受講者から技能実習の実例やデメリットについて具体的なイメージが出来き、今後の採用に向けてのきっかけになったとの回答が寄せられた。IT/IoTの導入支援を目的に、IT/IoTをはじめとする一般知識をはじめ、IoT先進事例の紹介や中小企業に適した簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介など、導入まで障害となる課題を解決することで企業が実現したいビジョンにコミットできる環境をサポートすることを目的とした課題解決型としてIT/IoT活用セミナー&amp;個別相談会を開催。セミナー終了後に、サービス業を営んでいる事業者の方より、どのように導入すればよいのかとの相談を受け専門家派遣に繋がった。新型コロナウイルス感染症の影響により高齢の経営者が事業継続と雇用維持の困難から廃業が増加している中、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する「事業承継セミナー」では、セミナー終了後5社を阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋げる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。BCP、及びBCPの策定・改善につながる事業継続マネジメント（BCM）の必要性や、基礎知識の習得などの普及啓発を図るBCP策定セミナーを開催し、事業継続力強化計画の申請1件、「これだけは！シート」の作成5件の支援に繋がった。知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくための「知的財産に関するセミナー」では、受講者から知的財産権における区分を全体的な比較説明により理解が深まったとの回答があった。外国人留学生を雇用するための制度や手続きを説明する「外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー」では、アンケートにて新しい在留資格である「特定技能」の外国人の受け入れ方法、留学生のインターンシップやアルバイトの種類、ワーキング・ホリデー制度や特別活動の概要について説明を受けたことで、今後の採用に向けてのきっかけになったとの回答が寄せられた。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	人材ニーズ対応プラットフォーム事業	60	19	31.7%	73.1	人材確保への取り組みと経営課題に沿った解決方策と外国人採用に関する制度の理解	70	100	142.9%	5
○	中小企業のIT/IoTの導入支援事業	30	11	36.7%	72.7	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合	70	100	142.9%	5
○	事業承継セミナー	30	28	93.3%	97.6	事業承継計画等の策定件数	50	50	100.0%	5
○	BCP・BCMの普及セミナー	18	9.5	52.8%	81.8	事業継続力強化計画等の策定件数	18	6	33.3%	3
○	知的財産に関するセミナー	15	7	46.7%	71.4	知的財産活用の取組み及び必要性の認識	80	100	125.0%	5
○	外国人留学生の採用・定着に関するセミナー	30	32	106.7%	93.8	外国人留学生雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合	65	68.8	105.8%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岸和田商工会議所

事業名		人材ニーズ対応プラットフォーム事業						
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	生産年齢人口の減少や、都会への求職者増加などにより、特に小規模事業者に深刻な問題となっているのが人材不足であり、企業の求人像に合致した人手の確保が困難になっている。 人材不足を解消するために、採用以外の解決策を知っていただくとともに、採用力を強化し、特定技能外国人や外部人材などの活用方法や採用に関する制度を理解することを目的としたセミナーを開催する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田、貝塚、泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち、60社						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①人材ニーズプラットフォーム事業（人材不足の解消） 開催日時：令和2年11月6日(金)18:00～20:00 内容：大阪府商工労働総務課企画グループや大阪産業局と連携し、外部人材の活用、採用力強化などを目的とした人材不足解消に関するセミナー、個別相談会を実施し、支援対象企業それぞれの経営課題の抽出と課題に対応した最適な解決策の提示、説明した。 ②人材ニーズプラットフォーム事業（外国人材の採用） 日程：令和2年12月17日(木)18:00～20:00 内容：大阪府商工労働総務課企画グループや大阪産業局と連携し、特定技能外国人を含む外国人雇用に関する制度説明や採用に関するメリットや価値観の相違など、外国人材採用に関する理解促進を目的としたセミナー等を開催した。						
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>						
		①府施策連携	大阪府の商工労働総務課企画グループと連携を取りながら実施した。					
②広域連携		岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
③市町村連携								
④相談相乗	後日公益財団法人大阪産業局 HR戦略部 担当者と連携し、個別相談対応で採用活動フォローアップを行った。							
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	60.0	総支援企業数(実績)	19.0	支援実績率	31.7%	満足度	73.1
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	第1部となる人材不足の解消に焦点を充てたセミナーの開催では、各企業が抱える人材不足の原因を見直し、採用活動に対して必要な人材の明確化と、理想の求人像（性格・目的）とマッチした採用に至る為の手法を理解し、共感採用がもたらす企業・社員・社内環境それぞれのメリットについて説明した。 また、人材不足の原因を理解することで経営活動における課題抽出につながり、今後の経営指標策定の参考となった。 第2部の外国人材の採用セミナーでは、外国人材紹介企業3社に登壇いただき、外国人材の採用に向けた各種類ごとの制度理解と、各企業それぞれの採用までの支援方法を理解し、どのような流れで外国人雇用に至るのかを理解していただいた。						
	代表指標	人材確保への取り組みと経営課題に沿った解決方策と外国人採用に関する制度の理解						
	数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
成果の代表事例	公益財団法人大阪産業局 HR戦略部 担当者と連携し、採用活動フォローアップを行った。 共感採用の重要性を理解した相談者は、HPの内容を見直し、採用ページの再構築を検討した。 具体的には、経営者の希望する人材を具体的に策定し、経営課題の解決に導く求職者が同社に興味を持ってくれるようなページを企画した。 相談を重ねた結果、求人像の幅を狭め、求職者の申し込みが減少したとしても、欲しい人材に申し込んで頂けるよう採用ページに『ペルソナ』をいくつか作成し、どんな人材といっしょに働きたいかを明確にした。 結果的には募集は減少したが、面接に至った方の性格や目的を絞ることができ、共感採用につながる大きなきっかけを得ることが出来た。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	共感採用の重要性を改めて発信していく。 ・離職率の減少・目的のマッチングによるモチベーション維持・影響を受けた既存社員の意欲促進から生産性向上・社内環境の改善・主体的な社員の増加・生産性向上と社員のモチベーションアップによる利益率アップ 一人の採用が、企業に対する影響の大きさを再認識していただくよう周知に努める。						

岸和田商工会議所

事業名		中小企業のIT/IoTの導入支援事業																						
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「第4次産業革命」の急速な進展により、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、産業用ロボット等への関心が高まっており、ビジネスの現場で活用が進んでいる。これらは、大手企業のみならず、中小・零細企業にとっても、人手不足の解消や生産性向上、働き方改革への対応、業務効率・省力化等が期待できるものである。しかし、実際に自社に適したものを導入するには、様々な障害となる課題があり、依然としてハードルが高いのが現状である。そこで本セミナーではIT/IoTの導入支援を目的に、IT/IoTをはじめとする一般知識をはじめ、IoT先進事例の紹介や中小企業に適した簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介など。導入まで障害となる課題を解決することで企業が実現したいビジョンにコミットできる環境をサポートすることを目的とした課題解決型のセミナーを開催する。																						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田、貝塚、泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち30社																						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>① 令和2年11月25日(水)、岸和田商工会議所において、中小企業診断士の講師をお招きし、IT/IoT活用セミナー【基礎編】&amp;個別相談会を開催しました。当日は、コロナ禍後に起こる社会変化（政治体制や国際情勢の変化、産業構造の変化、集中型から分散型への変化、人々の行動変化）を予測することで、デジタルシフトする社会に対応するための基礎知識を学びました。また、受講者はデジタルシフトに向けて思案する中で「自社の業務の生産性向上」「付加価値の向上」の大きく2つの種類に分けて課題を抽出することで、目標達成の手段（IT/IoT）を発見するプロセスを学ぶことができたセミナー内容となりました。</p> <p>② 令和3年1月22日(金)、岸和田商工会議所において、中小企業診断士の講師をお招きし、IT/IoT活用セミナー【導入編】&amp;個別相談会を開催しました。当日は、IoT導入に向けて障害となる課題の解決方法について解説していただき、簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介や「IoT診断」、「IoTマッチング」などの説明を交えながら目的達成の手段（IT/IoT）について学びました。</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>支援策としてのIoT診断・IoTマッチングの紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>セミナー終了後、個別相談を行い導入に向けての支援を行った。</td> </tr> </table>							①府施策連携	支援策としてのIoT診断・IoTマッチングの紹介を行った。	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。	③市町村連携		④相談相乗	セミナー終了後、個別相談を行い導入に向けての支援を行った。								
	①府施策連携	支援策としてのIoT診断・IoTマッチングの紹介を行った。																						
	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。																						
③市町村連携																								
④相談相乗	セミナー終了後、個別相談を行い導入に向けての支援を行った。																							
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	11.0	支援実績率	36.7%	満足度	72.7%																
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>令和2年11月25日(水) IT/IoT活用セミナー【基礎編】&amp;個別相談会</p> <p>①IoTとは何かーIT/IoTをはじめとするイノベーションの一般知識の紹介 ②IoT最新事情ーコロナ禍で「非接触」や「遠隔」で活躍するIoT先進事例等の情報提供 ③自社への導入（課題の発見）ーIoT導入に向けて障害となる課題の発見方法 ④ 個別相談会</p> <p>以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートでIoT活用の取組状況をお聞きしたところ、「IoT活用への取組みが不十分なので、セミナーの内容をもとに活用に取り組みたい」と回答された企業が大半を占めた。受講された方々はIoTの導入に関する基礎について理解を深め、事業に結び付けていただくための「ヒント」や「気づき」を持ち帰っていただき、今後活用されると思われる。</p> <p>令和3年1月22日 IT/IoT活用セミナー【導入編】&amp;個別相談会 ※オンライン配信のみ</p> <p>①自社への導入（課題の解決）ーIoT導入に向けて障害となる課題の解決方法 ②すぐのできるIoT導入ー簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介 ③補助制度、サポート制度の活用ー「IoT診断」、「IoTマッチング」の利用促進 ④オンライン個別相談会</p> <p>以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン配信&amp;オンライン個別相談会となった。受講者アンケートでIoT活用の取組状況についてお聞きしたところ、「IoT活用へ取組んでいなかったが、セミナーを受けて今後活用に取り組みでいきたい」と回答された方が大半を占めた。受講された方々にはIoT導入に向けて障害となる課題の解決方法をお伝えし、簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介することで、デジタル化シフトへのきっかけになったと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>代表指標</td> <td colspan="7">IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70%</td> <td>実績数値</td> <td>100.0%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">142.9%</td> </tr> </table>							代表指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合							数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
代表指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合																							
数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%																			

	成果の代表事例	令和2年11月25日の第1回目の個別相談会では、製造業を営んでいる事業者が「帳簿等についてデジタル化を検討している」との相談を受け導入事例を基に支援を行った。また、令和3年1月22日の第2回目のオンライン個別相談会では、サービス業を営んでいる事業者よりITを活用した自社商品のPRについて相談されていた。					
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	近年、業種を問わずIT/IoT化が急速かつ持続的に浸透しており、普段の生活にもIoT機器の導入が当たり前となってきている現代において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方や5Gの一般普及により、商工業者には働く環境の見直しがさらに推進されていくことが予想されるが、コロナ禍においてデジタル社会への対応の遅れがさらに明確になった。そういった中で、小規模事業者が今後も時代の流れに対応していくためには、やはりIT/IoTの基礎理解は必要不可欠であり、IT化に取り組むことで大きなメリットがあることを「IoTリーンスター」の観点から知っていただきたい。小規模事業者の多くは、自社事業がIT化の『対象外』であるというイメージを持っており、現状維持が最善だと考えているため、まずは既存のイメージ（導入が面倒・変化に対する恐れ）を払拭し、ITの導入が事業所経営にとって『好循環』を生み出す大きな要因であることを理解いただくためのセミナーを実施したいと考える。					

岸和田商工会議所

事業名		事業承継セミナー							
想定する実施期間		2018 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが予想されるが、後継者の育成などを考慮すると、円滑な事業承継には5年～10年の期間が必要とされている。本事業では、事業承継の概論や様々な課題への対策、実効性の高い各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図るとともに、事業承継計画の作成などを通じて、早期から対策に着手することの重要性を伝え、円滑な事業承継の実現を支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における中小企業・小規模事業者等：30社							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	『事業を次世代につなぐために』 開催日時：令和2年9月16日(水) 14:00～16:00【法人編】 開催内容：1) 誰につなぐのか？親族内・親族外・第三者 2) つなぐ次世代は「人」だけでなく「会社」もある M&A 3) 財産の承継(相続)と経営の承継(事業承継)の違い 4) どんな準備が必要か？(「失敗パターンから学ぶ」準備)について説明。 開催日時：令和2年9月24日(木) 10:00～12:00【個人編】 開催内容：1) 個人事業のM&A 現状と事例 2) 個人事業者の事業用資産に係る納税猶予制度 3) 民法改正で変わった相続の仕組み 4) 事業をつないだ後の手続き(廃業の手続きなど)について説明。 『事業承継対策セミナー～後継者が獲るべき情報～』 開催日時：令和3年1月26日(火) 17:00～19:00 開催内容：後継者が獲るべき情報について失敗事例を交え説明。 大阪府による事業承継税制を利用するための「承継計画」づくりについての解説。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府事業承継ネットワークや事業承継支援等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課経営支援グループと連携を取りながら実施した。						
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
③市町村連携	岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンの9月1日配信と1月1日配信にて開催案内をした。								
④相談相乗	後日個別相談があり阪南地域ブロックコーディネーター窓口相談に繋がった。								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	28	支援実績率	93.3%	満足度	97.6	
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	①法人と個人では事業承継での課題が分かれることがあることから、『事業を次世代につなぐために』事業承継セミナーでは法人と個人を別々の日程で実施し、参加実績は15社18名であった。講師に税理士・中小企業診断士を招き、事業承継の準備や財産・経営の承継について説明した。 ②後継者を対象にして『事業承継対策セミナー』をオンラインを活用して実施し、参加実績は10社10名であった。講師に中小企業診断士を招き、後継者が獲るべき情報について説明した。また、大阪府から事業承継税制を利用するための「承継計画」づくりについて解説を行った。 2回のセミナーを通して、参加頂いた事業所から本セミナーを受講した事で「事業承継の準備の必要性を認識した」「セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたい」との意見を頂き、当日のアンケート結果からも満足度の平均値が90.6%と高い数値となった。 セミナー後の個別での聞き取り結果から、事業承継計画の策定を進めている事業所が12社あった。							
	指標	事業承継計画等の策定件数							
	数値目標	50	実績数値	50	目標達成度	100.0%			
成果の代表事例	セミナー終了後、5社を阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋がれる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。								
その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)			目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、法人向けと個人向けの事業承継セミナーと後継者を対象にした事業承継対策セミナーを開催したが、個人向けのセミナーについては思うように集客する事ができなかった。まだまだ個人事業所では危機意識が少ない事業所も多く、次回は個人事業所で事業承継が必要である事業所に対して近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行いたいと考える。							



商工会・商工会議所（選択してください）

事業名		BCP・BCMの普及セミナー								
想定する実施期間		2014 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害により、多くの企業で事業継続計画の重要性が再確認され、関心のある企業からの問い合わせが継続して多数ある状況です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市・貝塚市・泉佐野市の広域連携にて実施、各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、18社（岸和田：6社・貝塚：6社・泉佐野：6社）を想定する。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	SOMPORリスクマネジメント(株)から講師を迎え、令和2年10月23日（金）午後2時00分～5時00分まで、岸和田商工会議所2F集会室において「企業経営のための【実践】BCP策定セミナー」とのタイトルにて開催した。 ①BCPとは？その必要性和防災との違い ②中小企業強靱化法における事業継続力強化計画とBCPの違いおよびインセンティブ（国、府の各種支援制度のご紹介） ③事業継続力強化計画認定申請書の作成方法 以上の内容に沿ってセミナーを開催、その後講師による総括並びに質疑応答を行った。 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携	大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を紹介するとともに、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を取りながら実施した。							
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。							
	③市町村連携	岸和田市の広報きしわだ10月号にて開催案内を掲載した。								
	④相談相乗	セミナー後BCP策定の重要性を理解した事業者へ『超簡易版BCPこれだけは！シート』の作成支援を行えた。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	18.0	総支援企業数(実績)	9.5	支援実績率	52.8%	満足度	81.8%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当日は、「BCPの策定に至っていない」企業が3社、「今後取組む予定である」企業が5社、「取組んでいるが不十分なところがある」企業が1社、未回答が1社であった。今回、セミナーを通じて中小企業強靱化法における事業継続力強化計画とBCPの違いや様々なインセンティブ（国、府の各種支援制度）について説明後、事業継続力強化計画認定申請書の作成を行いました。セミナー参加された方は、新型コロナウイルス等の感染症対策や大規模自然災害へ備える重要性、事業継続力強化計画の申請方法を習得していただくことで、自社のリスクを再考する機会となり、今後の本格的な取組に役立てることができたと思われる。事業継続力強化計画の申請が1件、これだけは！シートの作成については今後取り組む事業者5社の作成支援を行った。								
		代表指標	事業継続力強化計画等の策定件数							
		数値目標	18	実績数値	6	目標達成度	33.3%			
	成果の代表事例	セミナー内で事業継続力強化計画認定申請書の作成を行ったため、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、セミナー参加された方は、新型コロナウイルス等の感染症対策や大規模自然災害へ備える重要性、事業継続力強化計画の申請方法を習得することで、自社のリスクを再考する機会になったと思われる。 企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であるが、新型コロナウイルスの拡大をきっかけに、危機管理体制の強化が事業継続において重要であると企業は身に染みて感じているのではないだろうか。そこで、企業経営の中で様々なリスク（自然災害、感染症、サイバーセキュリティー等）に対応できるよう、BCP・BCMの普及促進セミナーを令和3年度も開催すべきであると考えている。また、次回は岸和田市内を中心に積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。								

岸和田商工会議所

事業名		知的財産に関するセミナー																																							
想定する実施期間		2016 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	特許数の地域別分布をみると、大半の特許が東京都に集中しており、大阪府は東京都の3分の1に留まっている。企業の保有する技術やノウハウ等の価値を再発見し、知的財産として経営に活用することで、企業の競争力を強化することが出来る。知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくために、知的財産に関するセミナーを開催した。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約15社																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>令和2年12月10日(木) 午後2時～4時 岸和田商工会議所 2F集会室において実施した。弁理士を講師に迎え、知的財産の基礎知識、支援事例に基づく独自のアイデアの切り口や情報発信のポイント、知的財産を活用するメリットや、活用における留意事項について解説いただいた。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7">大阪府の支援策やINPIT近畿統括本部の事業を紹介するとともに、運営にあたっては、ものづくり支援課 技術支援グループと連携を取りながら実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。</td> </tr> </table>								①府施策連携	大阪府の支援策やINPIT近畿統括本部の事業を紹介するとともに、運営にあたっては、ものづくり支援課 技術支援グループと連携を取りながら実施した。							②広域連携								③市町村連携								④相談相乗	セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。						
	①府施策連携	大阪府の支援策やINPIT近畿統括本部の事業を紹介するとともに、運営にあたっては、ものづくり支援課 技術支援グループと連携を取りながら実施した。																																							
	②広域連携																																								
③市町村連携																																									
④相談相乗	セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。																																								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15社	支援企業数(実績)	7社	支援実績率	46.7%	満足度	71.4%																																	
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>① 支援事例に基づく独自のアイデアの切り口や情報発信のポイント、②知的財産を活用するメリットや、活用における留意事項、③知的財産の基礎知識(相談事例に即して説明)以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートで知的財産の取組状況をお聞きしたところ、全く取組んでいない事業者は全体の43%、取組んではいるが不十分なところがある事業者が43%で、十分取組みが出来ている事業者は14%であった。上記の結果より、当テーマに対する小規模事業者の関心の高さが伺えた。当日は新たな知的財産ビジネスの構築に必要なノウハウについて説明し、受講された方々は知的財産への理解を深めていただけたと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="7">知的財産活用の取組み及び必要性の認識</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>80.0%</td> <td>実績数値</td> <td>100.0%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">125.0%</td> </tr> </table>								指標	知的財産活用の取組み及び必要性の認識							数値目標	80.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	125.0%																		
	指標	知的財産活用の取組み及び必要性の認識																																							
	数値目標	80.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	125.0%																																			
成果の代表事例	アンケート結果から、受講された方々が知的財産活用に全く取組んでいない事業者か、取組んではいるが不十分なところがほとんどであった。受講された方々からは、今後、知的財産を生かしたいとの声や、商品ブランドの商標権について相談したいとの要望があった。																																								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																																				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回は知的財産の基礎知識に加えて、支援事例に基づく独自のアイデアの切り口や情報発信のポイント、知的財産を活用するメリットや、活用における留意事項について行った。聴講された方々の満足度は高く、内容に関しては好意的な評価をいただいた。しかしながら、中小企業においては独自の技術やアイデアを持ってはいるが、まだまだ経営に活かし切れていない場合が多い。今後はこのような知的財産に取り組む企業に対しより積極的に支援したいと考える。																																							

岸和田商工会議所

事業名		外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー							
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業の海外展開を視野に入れており、また深刻な人手不足により現場作業等で外国人留学生を雇用してみたいと考えている企業が増えている。外国人雇用の経験が無い企業は、募集から採用までの流れや在留資格の違い、採用後の賃金支払いや雇用契約の締結等において様々なハードルがあるため、採用に踏み出せないと感じているのが現状である。一方、日本の企業で定年まで働きたい、技術を身につけ独立したいと考えている外国人も多く存在している。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業事業主や人事担当者、または外国人雇用を検討している企業。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	実施時期：令和2年10月7日 場所：岸和田商工会議所 2F集会室 在留資格の種類、留学生の活用方法（インターンシップやアルバイトを含む）、解雇等された外国人の方への就労継続支援、特定技能等に関するセミナーを実施。学校法人エール学園 専門教育事業本部より講師を迎えた。							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府就業促進課 企業支援グループと連携し、セミナー参加企業に「グローバル人材（外国人留学生採用・定着支援事業）主催の勉強会・交流会等に関するチラシを配布の上ご案内した。						
②広域連携		岸和田・貝塚・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。							
③市町村連携	-								
④相談相乗	セミナー終了後に個別相談があり、支援を行った。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	32.0	支援実績率	106.7%	満足度	93.8
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当セミナーでは、実際に外国人財を活用されている企業をいくつか事例に挙げながら、在留資格の種類、インターンシップやアルバイトを含めた留学生の活用方法、解雇された外国人の方への就労継続支援、特定技能等について解説していただいたほか、セミナー終了後には個別相談を受けていただいた。 参加企業にとっては、本セミナーを受講いただいたことにより、外国人財の採用に関する基礎知識を知っていただけたとともに、今後の採用に向けての対策について検討するきっかけになったと考えられる。							
		代表指標	外国人留学生雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合						
		数値目標	65%	実績数値	68.8%	目標達成度	105.8%		
	成果の代表事例	アンケート結果から、本セミナーの受講によって外国人留学生の採用・人材確保を行うにあたり具体的に何をすべきかが明確になったと思われる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	-	目標値(実績)	-	目標達成度	-			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	計画時に予定していた支援企業数は3商工会議所併せて34社のところ結果は32社の受講となった。主に製造業・建設業・医療サービス業では、外国人材の採用を行いたい、または既に採用している企業が存在しており、その他の業種では採用に関する取り組みを考えている企業もいたため、目標達成に繋がったと考えられる。次年度は本テーマのセミナー開催の予定はないが、各事業所から相談を受ける際には、大阪府就業促進課 企業支援グループと連携の上、情報提供を行う。							